

国際平和のための世界経済人会議ミニ・フォーラム

Session4：平和と環境【未定稿】

《登壇者（敬称略）》

・モデレーター

石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

・パネリスト

加藤 茂夫（株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長）

小西 雅子（WWF ジャパン自然保護室次長 昭和女子大学特命教授）

林田 昌也（キリン株式会社 執行役員 CSV 戦略部長）

日比 保史（一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）

○司会者

はい。モデレーターをお務めいただきますのは、外務省国際協力局気候変動課長石垣友明様です。それでは、これ以降の進行は石垣様をお願いしたいと思います。石垣様、よろしくお願いたします。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

ご紹介いただきました石垣でございます。広島において平和と環境の話をするということの意味は、多分、一般的な常識を持っている人だと、よくお分かりだと思います。具体的にいえば、言うまでもなく、戦争が起こる場合は平和、環境に対して多大な損害を与えるわけです。原爆だけではなくても、戦争が起きたときには国土は荒廃するわけですし、でも、逆に、だからといって、果たして今度は環境を維持することに対して、どうやって平和に貢献するだろうかという、むしろ逆の矢印というようなことについては、こういった形で議論するかというのは、なかなか容易ではない問題だと考えています。

もちろん、言うまでもありませんけれども、気候変動というのが日常生活において大きな影響を与え始めているというのは、最近のいろいろな豪雨であるとか、あるいは、海面上昇といったことで、ある程度は分かる部分はありますけれども、それを実際にどういった形で、それぞれの、今回の会議の大きな議題であるステイクホルダー、つまり国、政府だけではなくて企業であるとか、NGO、研究者といった人たちが携わっていくというのは、なかなか、そう簡単に議論できる問題ではないと思います。

なので、そういったことを今回、お話ができる、意見交換できるということは、大変意義のあることだと思っております。私は外務省で気候変動の仕事をしているわけですので、すけれども、今日はモデレーター兼パネリストということでお声掛けいただきまして、で

できるだけ司会と、皆さんのディスカッションを促す役割になりたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

いろいろなパネルディスカッションとか会議に出ておられますと、よくあるのが、モデレーターがいっぱいしゃべって、肝心の議論ができないということなので、それを聴衆の1人として相当見てきておられますので、やってはいけないこととして認識しているつもりですので、もし、私が暴走を始めたらか、こうサインをして送っていただければ気付くと思いますので、皆さんのご協力をお願いいたします。

出来る限り、これだけ、人数が少し、上と違って半分に分かれて小ぢんまりしましたので、皆さんとディスカッションできるような形を設けたいと思っています。今、最初のところで、この会合の意義について申し上げましたけれども、1つだけ、私も出張してきておられますので、この問題、外交のフロントでどういう議論をされているかということだけ、最初にご紹介したいと思っています。

こちらのスライドに出ておられますけれども、もちろん、皆さん、気候変動あるいは環境問題というと、国連でパリ協定とか京都議定書、様々な国際交渉とルールが出来ているということはご存じだと思いますけど、殊、それが平和にどう関係するのか、あるいは、それが紛争をどういうふうを防ぐ、あるいは、紛争を、むしろ悪化させる要素になるかということについての国際的な議論というのは、必ずしも、長い間行われてきたわけではございません。

くしくも、ちょうど去年、日本はG7の議長国でございました。その際に、G7というと、皆さん、だいたい日本全体の人は伊勢志摩サミットというふうに、もう連想ゲームのように名前が出てくるわけですけども、たぶん、広島に縁がある方々は、広島で外相会合があったということを知っていらっしゃるかと思います。まさに、そのときにG7の各国の外務大臣に対して、それぞれの国の外務省の人たちが報告書を出しまして、そこで、この気候変動と安全保障を繋ぎ、気候変動をちゃんと防止できないと、どういうふうに紛争に対するリスクが増すかということについて、G7でもっと検討しましょうという報告書がまとめられまして、それを基に、今後2年間、検討するということが決定されました。

ちょうど今年の1月ですけども、東京の外務省で国際会議が行われまして、近々、そこでの議論を踏まえて、日本の研究者、それから調査機関、それから、様々な、いわゆる大学とかの研究の成果を踏まえた報告というのを出そうと思っています。またそれはご覧いただけるかなと思っています。ここまでが、私のパネリストとしてのPR部分でございまして、より幅広い視点に移りまして、果たして、どのような形で紛争と環境問

題が関係するかということについて、今日は議論したいと思っております。

今日、お越しいただいているパネリストの皆さんは、それぞれの分野の、当然、企業であったり、あるいは市民社会、NGO のなかで政策提言をやっている方々ですけれども、われわれが一回この話をしたときに、やはり、企業が直接平和をつくるということは、なかなか結びつきが作り難いんじゃないかという話がありましたけれども、それは、平和という概念を戦争、つまり殺し合いが行われている状態ではない、例えば、企業が休戦協定を締結するわけではありませし、和平交渉をするわけではないということで、そこで、どうしても、ちょっと距離があるという印象を持たれるかもしれませんけれども、必ずしも、そうではないのでしょうか。

やはり、ここに書いてあるとおり、平和というのは戦争、つまり、戦い、殺し合いをしている状態ではないというのは非常に狭い見方なので、もうちょっと、そこはスコープを広げて考える必要があります。そのスコープを提供しているのが、ここにある、今日、朝からずっと議論になっている SDGs ということでございます。より広く、平和とは何かというと、持続可能な経済社会の発展ができるような状態であるというときには、やはり、それは国、政府だけではなくて、さまざまな、ここに書かれているような主体が関わっていないといけないと。まさに、今日、このパネルにお越しいただいている方々は、そこを代表する方々ということなのです。

最初触れましたパリ協定においても、こういったノンステートアクター、非国家主体という人たちが積極的に関与しなくてはいけないのですということが明記されております。今日の議論におきましては、こういった、言ってみれば、持続可能な社会を実現する、そのより広い意味での平和を達成するために、環境をどのように取り組んでいかななくてはいけないのか、ということについて、それぞれの役割について、あるいは、それぞれの担い手側が抱えている課題等について、ぜひ意見交換をしたいと思っております。

少し長くなりましたけれども、多分、これが私のパネリストとしての持ち時間だと思しますので、早速、皆さんとのディスカッションに移りたいと思います。まず、今日ご参加いただくパネリストの皆さんをご紹介しますと思います。順番が多少前後するかもしれませんが、お話しいただく順番で、まずご紹介しますと、セルジオ加藤茂夫さんです。株式会社リコーの執行役員、そして、サステナビリティ推進本部長です。加藤さんは、セルジオさんという名前もある通り、海外での経験が非常に長くて 22 年間ヨーロッパで駐在した後、グローバル事業を推進した後に、グローバルのグループ全体のサステナビリティ経営の推進の旗振り役を担っていらっしゃいます。リコーは日本の企業として初めて、温室効果ガスの排出のゼロ、それから再生可能エネルギーを 100%目指すという、グロー

バルな企業のリーダーシップを担うグループである RE100 に初めて参加され、ある意味では牽引（けんいん）役となった方でいらっしゃいます。

それから、次ですけれども、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンの代表理事を務めている日比保史さんです。日比さんはお仕事を通じて、国際協力における環境社会配慮、それから、企業の CSR の経営、それから環境経済学などを専門としています。さまざまな重要な役割を担っていらっしゃいまして、例えば、国際自然保護連盟の日本委員会の副委員長、それから、生物多様性条約という条約があるんですけれども、そのニーズアセスメント専門家パネル、それから上智大学でも教鞭をとられていらっしゃいます。

それから、お一人飛んでですけれども、キリン株式会社の執行役員 CSV 戦略部長の林田昌也さんです。林田さんに略歴を教えてくださいと言ったら、キリン株式会社、ビバレッジなどを統括する総合飲料と書いていますが、そんなこと言わなくても、皆さん、もう毎日のようにきつとお世話になっていると思うので、説明は不要だと思いますけれども、そのキリンで、全体それから国内で健康と地域社会、それから環境を最重要視する CSV、あとできつと話があると思いますけれども、戦略を統括されているということです。これまでの仕事はマーケティングの仕事が長かったということで、前職はマーケティング部長だということです。

最後になりますけれども、小西雅子さんです。小西さんは、WWF ジャパン、パンダのマークは、皆さん、きつと見たことがあると思いますけれども、その WWF ジャパンの自然保護室次長さんです。パリ協定を生んだ COP21、それから、それに先立つ過去の COP 会議にも、もう 11 年間参加されておられまして、気候変動とエネルギーを専門とする方です。日本気象予報士会の副会長さん、それから昭和女子大学の特命教授も兼任されていますということなので、最近の異常気象とか、そういった問題だけではなくて、より長期の気候変動について知見が大変深い方で、私も仕事をよくご一緒させていただいています。

そうそうたる方々にお越しいただきまして、私が司会を務めるのは、甚だ力不足ですけれども、早速ですけれども、できるだけ、皆さんのディスカッションの時間を増やすということで、みんな、できるだけ短く話そうとしているのですが、まず、もう皆さん、リコーがどんな会社とか、キリンがどんな会社とか知っていると思うので、たぶん、そこは飛ばしていただいて、それぞれが平和と環境というお題が与えられたとき、どのような問題意識を持っているか、あるいは、仕事のなかでどういった課題を解決しようとしているかといったことについてご紹介いただきたいと思います。まず、加藤さんからお願いいたします。

○加藤 茂夫（株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長）

皆さん、こんにちは。リコーの加藤でございます。今、石垣様から紹介があったので、それだけで、もういいんじゃないかなと思ったんですけども、皆さん、三愛（さんあい）という言葉をお聞きになったことがございますでしょうか。リコーというのは、昔は、リコー三愛グループと申しまして、創業者の精神がずっと今まで、もう、すでに 81 年目に入りましたけれども、ありまして、この三愛精神というもので会社を回しております。

人を愛し、国を愛し、勤めを愛する。この意味は、いろいろな解釈があると思うんですけども、まさに今日の平和と環境というところに合致すると思ひまして、この言葉をまず皆さんにご紹介しようかなと思ひました。人というのは、今はやりの言葉でいいますと、ステイクホルダー、すべての方々ということで、もちろん、われわれ自身、社員、それからお客さま、さまざまなパートナー、それから社会の皆さん、いろいろな方々を愛するというのはリスペクトしよう、尊重しましょうと。

国を愛すというのは、国といいますと、われわれは、今、日本にいるわけでございますけれども、小さな単位でいえば、コミュニティー、町、それから、大きな単位でいうと、国、あるいは、もっと究極は地球全体を愛する、尊重すると。勤めを愛するは、そういうステイクホルダー、みんなのため、あるいは、地域、国、あるいは地球のため、勤め、われわれの考えられるソリューションを、そういう方々のためにつくり出していくと、そういう仕事を愛しましょうと、こういう信念で動いています。

環境問題については、かなり前から環境経営ということで、ただ、単に環境保全だけではなくて、それを持続可能な形で行うということで、当然のことながら、企業でございますので、利益を求めながら環境をしっかりと守っていくと、両立させていくということを考えています。実は、そこで、うちは 3 P バランスというのを 2002 年ぐらいから唱えておりまして、この 3 P バランスというのが、**people**、人を愛するの **people** とほとんど同じですが、それから、**planet**、国、**prosperity**、この三愛精神をそのまま、今度はグローバルなかたちで 3 P バランスということで、グローバル、約 11 万人の社員がいますが、その 3 P バランスということでやっています。

実は 2015 年に SDGs が国連から打ち出されたときに、5 Ps というふうに国連のなかでは語られておりました。まさに、われわれがずっと唱えてきた、**people, planet, prosperity** と、それに国連ですから、今日の話題にもなっている **peace** と、それを達成するための **partnership** と 5 P ということで、われわれが長年、この 80 年間やってきたのは、この SDGs と同じような考え方でやってきたのだなということで、まさに、今、一丸となって SDGs の課題に対して事業として解決を図るということと、コンプライアンスで解決を図

ると、こういう形で、今、一生懸命、それを経営計画のなかに、経営戦略のなかにとり込んで、動いております。

そういったことで、じゃあ平和って何だといわれますと、やはり、人、地球、それから経済、こういうもののバランスをとるということから、そのバランスが整っている限り、平和な人間社会というものがあるのではないかなという信念で今日は皆さんといろいろな話をさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

ありがとうございます。おそらく、参加者の皆さんも実際に環境理念を経営に入れる時に、企業はものを売らなくてはいけない、サービスを提供しなくてはいけないというふうに、コストとか、いろいろなことを考えなくてはいけないので、そんな簡単ではないだろうと、きっと疑問があると思うので、ぜひ、そこをあとで、じっくりとお聞きしたいと思うんですけど、まずは、問題意識の共有ということで次の方にお話を伺いたいと思っています。次は日比さんお願いいたします。

○日比 保史（一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）

ありがとうございます。皆さん、こんにちは。コンサベーション・インターナショナルの日比でございます。われわれは国際環境 NGO でございまして、本部はアメリカのワシントンに置いております。WWF さんと違って、全然知られていない、ひっそりとやっているんですけども、全世界で今、三十数カ国に事務所があって、約 1,000 名の専従スタッフがいるというような組織でございます。

環境といっても、特に自然環境に主に注力してまして、自然環境の保全を通じて持続可能な開発というものを達成していこうということで取り組んでおります。特に自然環境と平和はどうつながるのだというのが、少し見えにくいかもしれないんですけど、スライドを出していただけますでしょうか。今日も何度も出てきている 17 のパネルがずらっと並ぶ SDGs の図があると思いますけれども、これは午前中も根本（根本かおる）さんがおっしゃっていた、それぞれ、実は相互に関連していて、一つ一つが独立したものではないわけです。

自然環境が、どう、他の 17 のゴールと関わるのかということ考えた場合、このパネルですけれども、実は、特に、このなかで自然環境に関わってくる部分というのは、13, 14, 15, それから 6 も水が、元はどこから来るかという自然から来るので、この水と。この 4 つが、実は、一番下の土台になって、そのうえに社会とか人、さらに、そのうえに、prosperity に当たる部分ですよね。経済、産業とか経済成長というものがあると。3 つの、

いわば、ウエディングケーキのように積み重なるものであると。

これは生物多様性と生態系の経済学（「生態系と生物多様性の経済学」）というレポートで有名なパバン・スクデフ氏と、それからストックホルム・レジリエンス・センター、研究センターのヨハン・ロックストロームさんが、そういう図を考案されていて、そうやって見ていくと、この自然環境というのも SDGs のなかの非常に土台になる部分になるんだということをおっしゃっています。これが、まさに、平和とどう関わっていくのかという場合に、非常に重要なポイントになってくるのかなと思っております。

いくつか具体的な例は、また、このディスカッションのなかで触れたいと思いますけれども、1つだけ少し触れさせていただきますと、この自然環境が的確に管理されないがために紛争が起こってしまう、戦争まで発展したというケースは、これまで歴史上も多々あるわけです。先の大戦でも、日本もエネルギー問題、いわば自然資源をめぐる状況のなかで戦争に入ってしまったわけですし、そういう場合は、どうしても鉱物資源とか化石燃料みたいなものを指すことが多いわけですが、もう少し幅広くして自然環境を、例えば、森林資源というものが的確に管理されない、森林がどんどん失われていくということによって、例えば、滅びてしまった文明というのは、例えばイースター島がまさにそういう状況ですし、もっと近年でいけば、自然環境があることによって、生産性が維持されるような土地、土壌というものがあっても、それが、ちゃんと管理されない、取り合いになって、大虐殺にまで発展してしまったルワンダのようなケースもあると。

ということで、自然環境は、まさに先ほどのウエディングケーキと言いましたけど、ここが維持管理されていないと、社会的な関係性、人と人ともそうですし、国と国との関係性というのも維持していくというのが非常に困難になっていく。最後には、紛争、場合によっては戦争にまで発展してしまうというのがありますので、そういう意味では自然環境と平和というのも、非常に密接に関わり合っていると考えています。取りあえずは以上です。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

日比さんが、コンサベーション・インターナショナルはひっそりと、とおっしゃっていました。それは大変なご謙遜で、アメリカの人だったら、きっとそうは言わないと思うんですけども、気候変動交渉、あるいは、生物多様性の交渉をしているときに、やはり、実際にどういうふうに変化を起こしていくかと、政策を実現して、あるいは国際協力を促していくかという意味で、ご存じのとおり、気候変動枠組み条約をつくる京都議定書のときから、市民社会、NGO が果たす役割というのは、先ほどの対人地雷と同じですけど、すごく大きな役割を担っていたんですね。

具体的に、やっぱり、科学に基づいた政策を提言する。単に感情論とか情緒論ではないというところで、われわれは CI と呼んでいるんですけども、コンサベーション・インターナショナルが提供している知見というのは、やっぱり国境を越えているからこそ、特定の国の利益を代弁するわけではないからこそ、持つ力というのがあると思いますので、ぜひ、その辺りも後でお伺いできたらと思います。それでは、次は林田さん、お願いいたします。

○林田 昌也（麒麟株式会社 執行役員 CSV 戦略部長）

皆さん、こんにちは。麒麟の林田でございます。よろしく申し上げます。私は広島出身でございます。1年ぶりにこちらへ帰ってきて、あと、熱狂的な、当然ながらカープファンでございます。マジックが、なんとかなるだろうと思いついて、ついたり、消えたりしておりますので、非常にやきもき、きのうも、ちょっと、よくないこけ方をしたとかいうことを、久しぶりに年老いた両親と一緒に、サッカーと野球を両方見ながらやっておりました。

すみません。先程、石垣さんからご紹介いただいた通りで、私は CSV 戦略部というところにおります。CSV、多分、今日ご参加の方は、およそお分かりだと思いますけれども、Creating Shared Value の略でございます。社会価値と、われわれ企業の経済価値、それを両立していこう、両方で価値をクリエイトしていこうという考え方、まさに、SDGs そのものといえますか、社会課題から発想して、その解決によって、われわれも新しい事業機会があり、新しい顧客を得ていく、それでわれわれ自身のサステナビリティと、もちろん世界のサステナビリティと両方をやっていくという考え方です。

先程もご紹介がありましたが、そのなかで、われわれは、いろいろな社会課題がもちろんありますし、一企業で解決できることは、ある意味、限られているというところがございます。様々なトライをしたいのですけれども、われわれの企業理念と合わせて、それから、事業のケイパビリティも含めて、先程ご紹介いただいた、健康と地域社会への貢献ということと、それから環境というものを、一番、重要点として位置づけています。

平和と企業活動、環境というのは、すぐに結びつかないというところはありますけれども、われわれの考えは、やはり、理念がそうですけれども、一人一人のお客さまが、いかに、特にビールとか、清涼飲料を扱っている会社でございますので、日々の、本当の日常の幸せ、ささやかとは言いませんけれども、さまざまなことが起きますけれども、そういったところに、われわれは、いかに貢献できるのか。それは、もちろん経済もありますし、もっと気持ちのうえでもあろうかと思えます。いってみれば、健康は個人の幸せだと思いますし、その生活の基盤というのは、もう少し大きな地域社会という単位になるかもしれま

せんし、最終的には、もちろん地球という舞台というか、土台がありませんと、そのうえに積みあがっていきませんから、そういった3つの関係というものを、われわれが考えているというようなことでございます。

問題意識と申しますか、なかなか、この CSV というのは、考え方としては、うまくやれば、よいことではあるのですけれども、簡単ではないということがございます。2つありまして、1つは、これは、まさに意志の問題ということだと思います。去年、この席に、コトラー（フィリップ・コトラー）さんがいらっしゃったということをお伺いしていますけれども、コトラーさんもいろいろな言い方をされていますが、やはり、マーケティング 3.0 で、これからは、すべてが地球をよりよい場所にしていくんだという名言がございますけれども、まさに、その言葉、その意志というものを、生活者でもあり、あるいは企業でもあり、もちろん行政でありという、それぞれに、まさにステイクホルダーが、それぞれ意味合いとか関与の持ち方は違うと思うんですが、どのように、その意志を価値として共有していくのかということが最終、非常に大事なことだと思います。

ただ、これは正しいことであるがゆえに、なかなか共有はされない。あるいは、表面上で共有されるということかと思えます。そのなかで、われわれのような、B to C の会社、まさにペットボトルや缶ビール1本で皆さんと接するわけですけど、そういった企業のアクションで、われわれ自身のブランドをつくっていくと同時に、少し偉そうに言えば、啓発活動もしていくというような責任というものを、B to C の会社としては持っているというふうに考えています。

2つ目は、これはもう、経済活動として継続をしませんと単発で終わります。そのためには、われわれにとってどういうメリットがあるのか、それにしたがって、それが継続することによってお客さまへのメリットにも返っていくという、そのやりとりの部分というのが、まだまだ、これからではございますけれども、その2つが両輪、意志があって、それがしっかり回っていく仕組み、あるいは、われわれが継続ができる、あまり利益だけを言うつもりはございませんけれども、しっかりと貢献していくための仕組み、その2つの部分をずっと回していくということが、大きな課題と申しますか、これをやっていかなければいけないというふうに認識をしております。まずは以上です。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

ありがとうございます。お話のなかで、今、いろいろな要素が出てきたと思えますけれども、1つ、先ほど、企業の果たす役割ということに注目しましたけれども、ちょうど、今、林田さんがおっしゃった、企業との、特に B to C の会社ですね。消費者に物を配っている、サービスを提供する、そういう、やっぱり消費者とのやりとりのなかで企業行動が決まっ

ていくという意味では、われわれは麒麟のさまざまな製品が、本当に文字どおり毎日お世話になっているわけですが、その消費者の選択や行動というのは、もちろん、お茶を飲もうとか、いうことだけではなくて、例えば、電力をどういうふうに使おうとか、そういうことにも関係するので、ぜひ、そのあたりもお話を伺いたいと思います。

完全に脱線しますが、対抗するわけではありませんが、こちらはご本人が広島出身で、うちは妻と親族、全部広島出身で、相当、あちこち引っ越していますが、今でも市内とか三原とか呉とかにおりまして、私は結婚してから、必要以上に、いっぱいお好み焼きを食べ、すみません、完全に脱線しました。では、最後、小西さんお願いします。

○小西 雅子 (WWF ジャパン自然保護室次長 昭和女子大学特命教授)

はい。WWF ジャパンの小西と申します、よろしく願いいたします。昨日、せっかくだから広島お好み焼きを食べたいといったら、いきなり怒られました。お好み焼きって言う、こちらでは。

○石垣 友明 (外務省 国際協力局気候変動課長)

広島焼って言ったんです、広島焼。

○小西 雅子 (WWF ジャパン自然保護室次長 昭和女子大学特命教授)

広島焼、怒られました。失礼しました。お好み焼きを食べて帰りたいと思います。平和と環境と最初にお題をいただいたときに、気候変動の問題というのは、まさに、それに一番、これから大きく影響してくるものだと思っております。日比さんがおっしゃったように、例えば、シリア難民の裏には長引く干ばつがあったり、今、ハリケーンのハービーがアメリカ、ヒューストン近辺に非常に大きな被害をもたらしたり、こういった事態に、どうやってレジリエンシーをつけていくかというのが、これから非常に大きな、1つの、世界の平和、そして、世界の紛争のない、さらに内戦とかが激化しないようにしていくために、非常に重要なことだと思っております。

そのなかで、私が、一番希望があるなと思っているのが、マルチステイクホルダーの関与が非常に増えてきたということです。例えばパリ協定、実は、2度未満を目指すということは皆さんよくご存じだと思うんですけども、その裏に、1.5度未満をなるべく目指すということが入っております。ご存じのように2度未満を目指すだけでも非常に無理なのに、1.5度未満、こんな目標がこの世界196カ国が参加する国際合意がなされた、その背景には、実はパリ協定の横の会場で、ずっと企業さん、そして自治体、都市、そういったリーダーたちが集まって、ほぼ、パリ協定の国際交渉の本体と同じだけの人数が集まって、自分たちは政府の行動いかに関わらず、温暖化対策を進めていくぞという強いイニシア

チブを、いくつも、いくつも立ちあげました。そうしますと、当然ですが、こういったステイクホルダーの関与がありますと、政府も、より安心して野心的な合意が可能になりますので、もちろん、そんな単純なものではないのですが、この 1.5 度未満も目指すというパリ協定の合意が成されました。

このパリ協定、皆さんご存じのように、トランプ大統領の離脱宣言で今後どうなるのかなという感じもあるかと思うのですが、このパリ協定の合意にも力を尽くしたマルチステイクホルダー、今、**We are still in** という、このイニシアチブ、ここにいらっしゃる方は、みんな、ご存じかと思いますが、1,200 を超える企業、そして、ワシントンとかニューヨークとか、カリフォルニアとかの州、そして都市、もちろん大学、市民社会、それらが立ちあがって、政権如何に関わらず、われわれはパリ協定を順守していくぞということを、いろんなイニシアチブで支えています。

実際には、アメリカの温暖化対策は、もともと地方レベルで進んできているところもありますので、このパリ協定は、トランプ大統領政権の終わる次の 2020 年 11 月 4 日以降しか離脱できないので、その意味からいっても続いていくものだと思うのですが、これだけ政府間の交渉で決まっていくものでありながら、政府以外のアクターの関与がより深まっているというのが現状です。そこに、私は一番希望を感じるのです。

日本においても、今日お話しされるリコーさんとかキリンさんとかもそうですが、科学に基づいた目標をつくる SBT (Science Based Targets) とか積極的に関与されて、もう、まさに政府で決められるもの以上に、企業がより前進するぞといったことを進めていらっしゃいます。なぜ、私が、これを一生懸命、力説するかというと、私たち、国際 NGO の仕事というのは、皆さん、テレビでよく見るパフォーマンスとかでご存じかもしれないですけど、インサイダーとして非常に動いております。

例えば、この **We are still in**、この SBT も、実は、WWF も裏でプラットフォームをつくるのに非常に関与しております。やはり、そこに企業さん、自治体さんとかと一緒に動いてくださるプラットフォームをつくるということを、そういったこともすごくやっております、一緒に、市民社会、企業さん、そして、もちろんメディアも含めて、いろいろなステイクホルダーが力を尽くして、今まで環境に関係なかった層が環境ということを考えるようになる、そういったかたちで進んでいくのかなと思っております。

この SDGs も、先ほど、根本さんがおっしゃっておられた、自分事化していくためのもの、まさに、そこに、このマルチステイクホルダーが関与すればするほど、大きくなるのかなと思っております。しかし、やっぱり、最初にジェリー (ジェリー・ホワイト) さんがお

っしやったように、このビジョンはあるけれども、どうやって実現していくかというストラテジーは、まだまだ、本当に見えないですね。ますます、このマルチステイクホルダーの関与を得ながら、そのストラテジーをいかにつくって、このSDGsのビジョンを、なんとか、みんなでaim forしていけるかというのが勝負かなと思っております。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

ありがとうございます。ちょうど今、ビジョンをどうやって実践するかというストラテジーの話で、小西さんにおいでいただいたんですが、そこから、特に、企業でCSR、CSVを担っていらっしゃるお二人にお伺いしたいのですが、今、ちょうど小西さんが触れたとおり、リコーさんはRE100という国際的なイニシアチブに日本の会社で初めて参加されたという意味では、本当にリーディングカンパニーで、あと、リコーさんとキリンさんは、両方とも、この先ほど小西さんが触れた、SBTという気候変動、あるいは温暖化対策の長期目標に合致した経営戦略を立てるというベンチマークをちゃんととった経営ということで認定されているわけです。

けれども、そういった長期の、つまり、2050年にどうなるかということ、企業の経営戦略のなかで入れ込んでいくには、そんなに簡単なことではないと思うのです。つまり、当然、株主総会もあるでしょうし、中期とか長期、3年とか5年ごとの、事業計画の見直しもあるでしょうし、そういったなかでお二人が企業のなかで、もちろん、リコーさんは、先ほど創業者からもそういう理念があったからということですけど、いろいろなご苦労もあったんじゃないかと思います。それは、たぶん、会社の規模が小さいから、あるいは会社の規模が大きいのから、かえって難しいということもあると思うんですね。そういったときに、例えばSBTの印象、認定を受けられるといったときのご苦労、あるいは、そういったことがブレイクスルーのきっかけになったかということ、ぜひ、経験も含めて教えていただけたらと思います。お願いいたします。どちらからでもけっこうです。

○加藤 茂夫（株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長）

あまり平和と関係がなくなってしまう。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

いえいえ、そんなことは全くないと思います、はい。

○加藤 茂夫（株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長）

実はSDGsを会社の経営の根幹に置こうという議論をスタートしたときに、最初に議論になるのが、達成できるのかと、約束できるのか、それからパリ協定。2015年はSDGsとパリ協定が同時に来まして、両方、われわれは経営会議で議論をしたんですけども、パ

リ協定は、われわれは 2050 年に排出ガスをゼロにしようというので、ゼロ宣言を議論しました、パリ協定に倣おうと。あるいは、パリ協定よりも、もっと早く、われわれは今世紀後半でゼロにしましょう、われわれは、もう 2050 年までにゼロにしてしまおうぜという議論をしました。

SDGs も、17 のテーマのなかで、われわれがとり組めることは何なのか、あるいは経営としてとり組むのは何なのかを議論したのですが、加藤、ゼロ宣言するのはいいけど、こういう手段でやるんだと、こういう、やはり積みあげ方式ですね。フォワードキャストの考え方は、けっこう、やはり、みんなの頭にあって。われわれは、その話に対して、やっぱりバックキャストの議論をぶつけました。あるべき姿は脱炭素社会であり、2030 年までに、ああいう課題を解決していくという世の中がそういう社会をつくっていかないといけないのだと。そのなかで、われわれの企業は何ができるかというふうに、その達成する、あるべき姿を描いて、じゃあ、今は何をやるのだという議論をしました。

そんな簡単ではなくて、もう何回議論したか覚えていないくらいに、ほぼ毎月、毎週、役員が集まって、徹底議論をしまして、今回両方経営のなかに織り込んで発表させていただいて、決意を決めて、今、動き出しているということで、脱炭素社会実現に向けて、当然のことながら、再生可能エネルギー、あるいは、さまざまな、その他の電力以外のエネルギーもすべて電化する、あるいは電化しても、それをすべて再生可能エネルギーにする、そういうことをどんどん進めていかないと、将来的な、まずは脱炭素を達成するという意義と、それから、あとは会社として、そうはいつでも、やはり企業ですので、経済合理性というのものも、やはり、補強しました。

再生可能エネルギーにしても SDGs にしても、それをやることで経済合理性を 4 つ考えました。1 つは、まず事業の成長という、会社というのは、やはり成長したいという DNA がありますので、何かをやることで、そこに成長がある、それが質の成長、あるいは量の成長、両方あると思うんですけれども、質の成長、事業の成長という、**growth** ということ、まず考えて、

それから 2 つ目は将来のリスクを最小限に抑える。**less risk** ということ、例えば、脱炭素ですと再生可能エネルギーあるいは化石燃料等々を考えたときに、将来的に化石燃料に頼っていったときの企業活動のリスクというものはどういうものかというものを考えたり、あるいは SDGs の課題が解決されないような、あるいは、その被害がもっと大きくなったときに、われわれのお客さまは、どうになってしまうのかとか、パートナーはどうになってしまうのかと、そういうことを、リスクというのを考えて、それを最小限に抑えるのが企業の役割で、経済合理性があると。

それから、いろいろなことをやることで、実は low cost とコスト削減というものも同時に考え、それから、最終的にはそういった取り組みを行うことで、trust, more trust と、ということで、more growth, less risk, lower cost, more trust, この4つの経済合理性を常に連携させながら、SDGs とパリ協定の脱炭素というものを、経営のなかでとり組もうかなど。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

そうすると、世のため人のためとか、社会のためということだけじゃなくて、企業としての合理性もちゃんと、なかにも説得してということだったんですね。キリンさんは似ているところ、あるいは、ちょっと違うところは何かございますでしょうか。

○林田 昌也（キリン株式会社 執行役員 CSV 戦略部長）

今、加藤さんのお話を伺っていて、最初の語り出しは、全く同じでして、まさに、バックキャストというか、あるべきはというところの、ある意味青いですがけれども、というところからふっかけ始めたのが事実です。われわれは以前より、長期環境ビジョンというものを、CSV のフレームワークより前に環境だけ、やっぱり、環境業界は老舗ですので、ずっとそういったことに対する対応とかを考えてきたわけですが、そのテーマは、資源循環100%の社会を目指しましょう、2050年ということでした。

われわれの商売は、どのプロダクトもそうかもしれませんが、例えば、水、あるいはお茶を飲んでいただくペットボトルがあります。これは限りなく軽量化したり、スリム化したりという努力はするんですけども、絶対ゼロになるわけではないわけです。そうしたら、限りなく軽量はするけれども、最終的には資源循環をして、一旦ペットボトルになったものが、理想型でいえば、極論、未来永劫（えいごう）ペットボトルがあれば、新しいバージョンもいらないわけですから、というようなことが、もちろん、CO₂であったり、水であったり、容器であったり、そういったところを目指していきましょうというビジョンを持っていました。

CO₂などが最たるものですがけれども、それを加藤さんがおっしゃったとおりで、まだ、正直、われわれも SBT に承認はされていますが、明確にロードマップを決めきって、こうやって、こうやって、こうやったら、2030年、こうなるというものを正確に持っているわけでは、正直ありません。今、まさに、もう一度、精緻化をしているわけですがけれども、社内とお客さまと両方メリットがあって、こういった、社会課題の取り組み、それから、それが事業の根幹に関わることでよということ、社内で議論することで、もちろんコストはかかりますし、ただ、それが、来年やらなければいけないみたいな、いわゆる日本

の会社特有の、年度 KPI みたいなものとは、少し切り離して、中長期でここまで達成をするということで、ある程度の自由を持たすと。

あるいは、当然、事業によって、年度によって、その成績がいい悪いみたいな、当然、変動します。利益を上げることは、当然、われわれに求められることですので、何がなんでも、来年何十億投資しないとイケないというようなしぼりを入れると、あつという間に社内が凍りつきますので、これは、ある程度、長期のなかで、あるいは中長期のなかで実現をしていくということで、その価値をまず共有して、やっていくということの方向性の価値を共有するということが1つだと思います。

それは、従業員も含めたエンゲージメントにとっても効いてくるというポジティブな効果がなかでもあります。それから、外に対してはそういう宣言をしますので、まだやっていないにしても、キリンはそういう意志を持っているのだなということで、まず、そこでよい感じは持っていただけるはずですよ。それを本当にやらなかったら、こらという話になるわけですけども、それに向かって、今、このマイルストーンです、このマイルストーンですということをレポートして、あるいは、1年全然進歩がなければ、すみません、こんな理由でちょっと今年は停滞しましたということは正直に言っていく。でも、最終2030年、あるいは2050年に向けては、こうやっていきますよということのローリングをしていくと。

それは、もちろん外に対して宣言をしますから、責任を持ちますし、もし、それがうまくいったときに無言で実行するより有言で実行したほうが、お客さまにとっての期待値と信頼が生まれるということがある、ちょっと長くなりますが、われわれ、B to Cの会社にとって、最大の財産はブランドです。無形のもので。キリンというブランド、あるいは一番搾りというブランドがあります。基本はコーポレートブランドにどれだけお客さまがコミットしていただくか、あるいは好意度を持っていただくかということが、最終、われわれの最大の力になりますので、それに向けてのこういった長期のとり組み、われわれの会社のなかでのCSVのとり組みというものはポジティブに効いてくる。そこは経営も含めて、十二分に同じ方向を見ていると感じています。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

なるほどね。そうすると、やっぱり短期の目標と共有する中長期の価値を一種、切り離すと。でも、その共有した価値というのは、ちゃんとみんな達成しようというふうにすることを対外的に示すのと、あと従業員のなかで、それによってエンゲージメントを生むということなんですね。そうすると、ある意味では、それによってブランドの価値が出てくるということにつながると思うんですけど、CSRとか、あるいは、企業がいろいろなこと

で責任を負いますということは、ある意味では当然のことながら、様々な形でインパクトを与えるわけです。

それはポジティブ、ネガティブ、両方あると思うんですけども、ともすると、先ほどから RE100 とか SBT とか、いろんな指標とかグループとかの話が出てきましたけども、どうも日本にいと、そういうものは、外から降ってきて、それを担うのが、大変、いろいろな追加的なコストがかかって、企業のなかでも大変だし、あるいは、消費者のなかでもいろいろと大変ということになるわけですけども、そう思っていると、なかなかポジティブに関与していこうという機運というのは生まれにくいのかなと思います。

そのあたりを、実際に政策提言とかあるいは企業との協働、共に働く、協力して働くということを進められて、日比さんから見て、日本人が優れている、あるいは、もっといいインパクトを与えられる部分というのは、何かありますか。われわれは、どちらかという、責任という大変なものということばかり考えてしまいますけれども。

○日比 保史(一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事)
いろいろあると思うんです。1つ、先ほど加藤さんがおっしゃったバックキャストिंगの考え方で、多くの、これまでの日本企業さんは、あまり踏み込まれなかったところだったと思うのです。やっぱり、企業さんは、少し前の、よく経営コンサルティングなんかでいわれていたのが、コア・コンピタンスを伸ばせと。これは、ある意味、**business as usual** でもあるのです。自分の強みを生かしてビジネスを伸ばしていこうと。

それはコンフォートゾーンでもあるので、当然、そこに資源もありますし、ノウハウもあると。技術もあるし、マーケットもあるでしょう。バックキャストिंगって、そこから出ていけないといけないという非常に難しさがあって、われわれは、いろいろな企業さんと環境の問題でお話をさせていただくんですけども、一番の難しさはどこかという、担当者の方、CSR 部だったり、環境部の方というのは、環境問題の深刻さをわかって、それは企業がなんとかしないといけないのはわかる、何をしないといけないかもわかる、でも、経営層が、うん、といってくれないというのが、一番の大きなハードルとしてあるんですけど、そこを乗り越えられていって、大変なご苦労があったと思うんですけども、そこが素晴らしいなど。

多くの、他の日本企業さま、企業だけでなく日本の国民性かなと思うんですけども、非常に真面目なので、達成できるかどうかわからない目標というのは立てられないという国民性があると思うんですね。ただ、一方で、立てた以上は、多分リコーさんもキリンさんも、確実にどうやってやるのかというのを考えて、達成していかれると思うんです。そ

このプロセスというのは世界に非常に参考になるということで、欧米企業、別に欧米企業がいけないということじゃないですけど、すごい目標をぶちあげて、すごいぞと。でも、何年か経って見たら、全然できていないというのが、よくあるんですね。

大きな目標、アンビシャスな目標を立てるということ自体は非常に重要だと思うんですけど、やっぱり、ちゃんとフォローアップして、実際に目標を達成しないと目標という意味がないと。たぶん、日本企業というのは、そこは非常に強い部分だと思いますので、そういうところはどんどん、世界に発信していただきたいなというのは1つあります。

それから、いろいろな、今、SBTとかも出てきましたし、私がよく関わる自然環境の分野で、最近、自然資本プロトコルですね。自然環境を、特に、自然資源というものを、どう経営のなかにとり入れていくかという、いろいろなガイダンスとか方法論という、国際的な集まりのなかで考えていっているんですけども、そこに日本企業の参加というのは残念なならないのです。

でも、もう欧米だけじゃなくて、アジアの企業とかも参加して、そういう民間ベースで、じゃあ、どうやって自然環境への影響、あるいは自然環境から得ている便利というものを、経営指標化していくかという共通のツールづくりが進んでいるんですけども、一方で、そこに関わっている欧米企業、さっきも出ましたけれども、こんなのをやっていますといっているんだけど、よくよく聞くと、実は、あまり大したことをやっていなくて、日本企業で、それはもう10年前、20年前からやっているような話だったりするんですよね。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）
さっきのリコーさんもそうですね。1990年代から。

○日比 保史（一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）
そうです、そうです。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）
3Pをやっていて、ようやく国連が十何年後に追いついて。

○日比 保史（一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）
そう、そうですね。リコーさんの、もっと前、コメントサークルってありましたよね。それは、もう設計思想のなかに、環境、影響、資源の循環というふうに入れ込んでいかれていたというのも、あれは1990年代半ばぐらいから・・・

○加藤 茂夫（株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長）

1992年です。

○日比 保史（一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）

そうですね。そういうのは、日本の企業の多くが、実は、もう先進的な蓄積もあって、ただ、それがなかなか海外で認められていないところがあって、どんどん、国際的な、そういう集まりでどんどん発表していただいたりできるんじゃないか。欧米企業のうまいのは、ぶちあげるといふに加えて、われわれもそういうところに関わることが多いですけど、NGOと連携して、それをやっていって、NGOなんか、そういう会議でどんどん、われわれ、例えば、CIではスターバックスがもう二十年来のパートナーなんですけど、スターバックスは、もうエシカルソースというのを、原料の99%まで達成するようになって、そのガイドラインなんかも一緒につくらせていただいたんですけど、それなんかも、スターバックスがあちこちで広めるというよりも、われわれが、スターバックスはこんなにすごいことをやっているんですよという、まるで、スターバックスのセールスマンかのように話をするんですけども、それが、業界のなかの、ほかにも伝播（でんぱ）して、それからデファクトスタンダード的になってくるところもあるんですね。そういう、うまくNGOを使っていく、まさにマルチステイクホルダーでやってくるという視点を持っていたら、日本のなかで、なかなか隠れていて、国際的に知られていない取り組みとか技術とかというのを、国際レベルのスタンダードにあげていくというのは、まだまだできる余地というの、いっぱいあるかなと思っています。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

ありがとうございます。できるだけ、皆さんに話していただくということで、私の言うことは短く思っているんですけども、2つだけ、別に事前に準備していたわけじゃなくて、全くそうだなと思ったのは、外務省のなかでも、やっぱり日本の企業は、先ほど言っていた、しっかりやるけれども、あまり発信しない。つまり、黙って黙々、目標を達成するんですということによって、ぶちあげている国際的な企業とのあいだで、国際的な認知が違うということが、すごい大きな問題意識を持って、あとで、ちょっと、ググっていただけたらと思うんですが、外務省のホームページで麒麟さん、リコーさんは言うまでもなく、日本の国際的な企業で、そういうグループとかイニシアチブに参加していなくても、例えばパナソニックさんとか、もう自分でやっているイニシアチブというのをやっている、グローバルな企業から中小、地場の産業というのを紹介したり、あるいは、SBTとかRE100って何でしょう、そういうことに加わることは、別に会社の大きさでは関係ないのです。そういったことを、われわれとしてもサポートする。あるいは、それによって、先ほど、小西さんがおっしゃっていた、いろいろなステイクホルダーが関与する、あるいは、国とNGOと市民、企業とが協力していくということを進められたらというふうに思っていま

す。

次にそろそろ、フロアを交えて、ディスカッションに移りたいと思うんですが、最後に、小西さん、日比さんがおっしゃっていた企業と NGO ですね、どちらかという、日本ですと NGO というのは企業を監視したり、ということで、それは大きな役割を担うということは間違いなくそうですけれども、でも、先ほど、CI はスターバックスのセールスマンじゃないかと思われるぐらいプロモーションをします。それは、ある意味で、そういう先進的な取り組みを NGO が客観的に評価して、いってみれば、ほかの会社に促すという効果があると思いますけれども、気候変動の分野で見て、実際に、そういった、先ほど、企業とかのステイクホルダーの役割があるというときに、どんなポテンシャルというか、可能性があると思われますか。

○小西 雅子 (WWF ジャパン自然保護室次長 昭和女子大学特命教授)

はい。NGO も、すごく多様です。私は、いろいろなスペクトラムがある NGO が共存して、それぞれ影響力があるという状態が、非常に健全だと思っています。さっき日比さんがおっしゃった、企業さんの CSR の部長さんでは理解しているけど、経営者層に理解してもらいにくいというときに、結構、国際 NGO を使われるんですね。つまり、こうこうこうで、こうしないと、こうなりますよ、みたいなかたちで、あと、国際 NGO が考える環境十全性の高さというものに耳を傾けてもらう、というのは、企業さんの CSR 報告書はそれこそ、どこかに木を植えました、もう、これで気候変動緩和です、えへ、みたいな、それでも通用してしまうんですね。だけれども、本当はそうじゃなくて、きっちり、こういう生物多様性に配慮しながら、途上国の植林だったら、こういうふうにするべきだ、みたいな、やっぱり、ある意味、環境の世界のなかで評価され得る評価軸というものを NGO が提供し得るんです。

○石垣 友明 (外務省 国際協力局気候変動課長)

あと、ちょっと、ここでは触れなかった自治体も当然、NGO と協働をするし、あと企業もそれこそ、いってみれば地域の住民の一つであり、産業の担い手として協働しますよね。そのあたりについてはどうですか。自治体、まずは NGO でもいいし、企業でもけっこうです。

○小西 雅子 (WWF ジャパン自然保護室次長 昭和女子大学特命教授)

自治体さんも、そうですね、両方の意味があるんですけど、東京都さんとか、実は 2006 年ぐらいから、東京都さんは、ご存じのように排出量取引制度を日本で初めて導入されたところですけども、すべて、最初から NGO を活用するという姿勢が非常に強くて、私もすでに審議会の委員は 4 年ですけど、その前、私のボスがすでに 10 年ぐらいやって

いまして、かなり、われわれの知見も取り入れてくださったうえで出しているんですね。

そうすると、イコール、それは評価がグローバルになるので、結局、評価自体も、さっき日比さんがおっしゃったみたいに、東京都はすごく国際的にも有名になった1つの理由にNGOが、やっぱり、いちいち、いちいち、東京都がやれているといったことを言えるといったことはあると思いますね。ですから、そういう意味で両方を使う、つまり、こうすると非常に怖いぞというNGOさんもいて、でも、こうすると評価されるよというNGOさんもいて、両方をうまく使われるといいんじゃないかなと思います。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

では、皆さん、お待たせいたしました。いろいろな話が出てきましたので、感じられた疑問点とか、あるいは、是非述べられたい意見、もしかすると、平和の話はどこに行っちゃったのと思われるかもしれませんが、最初に触れたとおり、こういう、いってみればサステイナブルな社会を実現することこそが、平和になるんだと、そこが逆に担保できない社会は平和ではないのですということが、たぶん、出発点だと思うので、その点も含めて、ぜひ、幸い人数もそんなに多くありませんので、コメント、質問だけじゃなくでご意見とかもお聞かせいただけたらと思います。いかがでしょうか。はい。

○兼森

広島県庁で水道事業を担当しています兼森と申します。短期的には、天気予報というのが、非常に水道に関係ありますので、いつも参考にさせていただいているのですが、水道というのは、やっぱり、極論でいえば森林資源だと思っています。水は、やっぱり森からの贈りものであって、よい水は、森林がしっかりしているところで供給されるので、水道のほうでも学校の生徒には、そのような話をしているのですが、とてもじゃないですが、最近、森林は不景気で林業というのは、どんどん、衰退している。どんどん、森が痩せて、痩せて、ちょっとした豪雨で崩れてしまうような根っこの浅さが見受けられるように感じられているなかで、今日の環境のなかで、森林資源についてどういご意見があるかお聞かせいただければと思っています。少し、日比さんが森林資源のお話をされたのですが。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

そうですね。

○兼森

もう少しお話を伺えればと思っています。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

はい。もう、日比さんにすぐ振りますけれども、気候変動のなかで REDD+（レッドプラス）とって、ご存じのとおり、われわれは息を吐くと二酸化炭素が出るわけですが、森は、二酸化炭素を吸収して酸素を出すわけですね。森を、どうやって維持するかというのは、温室効果ガスの削減に非常に大きな役割を担うわけですが、そこで、CI さんが出される提言というのは、実際にわれわれが、日本が各国と交渉するときに非常に多く参考とさせていただいて、まさに、知見の吸収源、発信源なので、ぜひお願いします。

○日比 保史(一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事)
はい。どこから始めようかなという感じで、話し出すと止まらなくなるかもしれないので、適当に止めてください。森林の難しさ、国内の森林の場合はまさに、今おっしゃったように、適切に管理されないで、それを管理するためには経済的に成り立たないというのが問題で、一方で海外、特に途上国なんかは、これも管理というか、伐採してしまわないと経済的に成り立たない。

それは、木材として売って、伐採したあとの土地をパームプランテーションにして、農地利用したりということになって、それによって結局、今、毎年、だいたい 1,300 万~1,400 万ヘクタールぐらいの森林が失われているといわれていて、これは日本の面積の半分近くに相当するぐらいの面積が毎年失われていて、何が起きているかという、いろいろな側面があるんです。

もちろん、CO₂、吸収固定する役割があるということは、それが失われると、それだけ CO₂ が排出になっているということで、気候変動にも直接的な脅威になりますし、もっと、地域の人たちにとったら、それこそ土壌流出だったり、水をちゃんと涵養（かんよう）できないとか、森林破壊が進んだところで、何が真っ先に起こるかという、まず干ばつが起こったり、雨期に、熱帯地域である雨期に今度は逆に、鉄砲水とか土砂災害が起こったり。今度、さらに、そもそも雨を降らせるメカニズムというなかで森林が果たす役割は非常に大きいわけです。

○石垣 友明(外務省 国際協力局気候変動課長)
そこで、じゃあ、どうしたらいいのでしょうか。

○日比 保史(一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事)
どうしたらいいか。そこで、森林が森林として立っているだけで経済が回るような仕組みをつくっていかないといけない。REDD+は、まさにその一部でありまして、森林が持つ CO₂ を吸収固定する機能というのに着目して、それが全世界の人々にとって便益があるのであるから、全世界が森林をちゃんと維持していく、CO₂ を吸収してくれる費用を払

いましょうというのが REDD+ という、ひと言でいえば、そういう仕組みで、熱帯雨林をそのまま維持していくための資金をほかの地域、国からお金を回しましょうと。

これは CO2 だけの、例えば、水源涵養の機能というのをちゃんと認めて、水道局の方がいらっしゃるので私が言うのもあれですけど、水道料金というのは、例えば、施設への投資とか維持費用、職員の方々の費用というのが積み上がっていると思いますけれども、森林があつて、そこで水源を涵養する機能には、一銭も水道料金が、ある意味、払われていないですよ。

その森林をちゃんと維持するための費用というのも、例えば、その便益を受ける人、水道利用者が負担していくべきで、こういうのは生態系に対する直接的支払といいますけれども、そういうメカニズムを入れていくべきじゃないかと。例えば、コスタリカなんかは、それを 1980 年代、1990 年代ぐらいからやって森林破壊を止めて、逆に、森林を増やしつつ経済を伸ばしていくというような、ある意味、社会構造を転換。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

そこまで持っていかなくちゃいけないということですね。

○日比 保史（一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）

ええ、これはいろいろな形で出来ると思うんですよ。例えば、キリンさんであれば、まさに自然資源がそのまま使われるわけですよ。それを生みだしている自然のサイクルというところを維持していくために必要な費用、その管理に関わっている人たちを支えていくような資金のメカニズムを作っていく。これを、例えば、第三者認証みたいな形で付加価値をつけていく。そこに消費者が、少し、上乘せのな支払をしていく。こういう新たな資金の流れというものを、国を越えて作っていくというのが、それだけではないですけど、非常に重要な、やっぱり。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

ありがとうございます。あと、だんだん、時間も限られてきていますけれども、まず、質問、コメントを2つぐらい受けて、なかで答えていこうと思いますけれども、いかがでしょうか。ちょっと、ほかに手も挙がっていたようにお見受けしたんですけども、いかがでしょうか。どうぞ。

○藤井 宏一郎（マカイラ株式会社 代表取締役）

ありがとうございます。マカイラ（マカイラ株式会社）の藤井です。話のなかでも出ていたのかもしれないですけど、あらためて、皆様のご意見を伺ってみたいと思います。なぜ、欧米のような国際的に大企業を動かすような NGO というのは、特に環境分野とか

で日本から出てこないのですか、というのと、ヨーロッパは緑の党だとかあったりして、市民もそこですごく **aware** のような気がするんですけど、日本人って、そんなに、グリーン、グリーンっていうのはなくて、そこらへんが、なんでというご意見が、すみません、ちょっとベタな質問ですけど、あえて、ベタな質問を投げてみました。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

私は、よく外国の人と話をするのに、NGO の話は、もちろん、皆さんにお答えいただけたらと思うんですけど、日本の中で環境に対する **awareness** とか、関心が低いということは全く思っていないくて、むしろ外国の人たちは日本に来て、すごいと思うことが多いわけです。これだけごみを分別したり、ちゃんと節電をしたり、いろいろな形で省エネの工夫をしている。それは、われわれが 1970 年代からずっと、石油ショックの時からやっている、いろいろな努力、あとは公害に直面して、いろいろなことで課題を経験してきたということは大きな、言ってみれば、われわれの財産だと思うんですね。

もちろん、日常的に、当たり前のようにやっているということだと思うのです。ただ先ほどのフェイスブックの話が出ましたけれども、それを海外に向けて発信していますか、それを、つまり、皆さん、フェイスブックとかツイッターとかやっているけれども、ほとんどの場合は日本語でやっているわけですよ。そうすると、8歳の女の子が英語でやっていた、それだけで、もう、1と0の違いになるので、そこはもう、大きな、客観的な違いですけれども、別にだからといって、卑下したり、コンプレックスに感じる必要は一切ないんだと思うんです。

ただ、それをどうやって売り出していくか、あるいは、そこをちゃんと発信できるかというのは、それは大きな課題、それは、もともと、国を挙げての取り組みだと思いたすけれども、NGO についてどうですか。たまたま、皆さん、国際的な NGO ですけど、後は、キリンさんも、リコーさんも、いろいろな、それこそステイクホルダーとの対話というものも多くなされていると思いたすけれども、多分、私は、国内の NGO との対話というのは非常に大きいものだと思うんですけども、ぜひ、そのあたりを最後、とりまとめも含めてご意見を聞かせていただけたらと思いたす。どうでしょうか。

○林田 昌也（キリン株式会社 執行役員 CSV 戦略部長）

確かに、環境ビルドでいうと、日本国内にとっては、本当はかなりローカルなエリアで、例えば、私どもとお付き合いするというと、われわれの工場が国内に、ビール関係だけだと 10カ所ありますけれども、例えば、その工場とその水源と、あるいは、その流域全体というような単位では、かなり、本当に、ある意味、全国やグローバルから見ると、はるかに小さいコミュニティですけれども、そこではかなり綿密にいろんな活動をさせてい

ただいたりというのがあります。

あとは、地域社会ですとか、先ほどの残りの2つの部分に対しては、まさに今日も、一緒にやらせていただいている方もいらっしゃいますけれども、それぞれにおつき合いさせていただいています。まさに、今日、お二人のような、そういったところで、グローバル全体がどういうふうに動いているのかということと、まさに地域社会として、あるいは小さなコミュニティーで、どのように一緒に、本当に市民の方とか町民の方を巻き込みながらみたいなの、両方の役割分担といいますか、それぞれに、とても良いことなのかなと思います。

○小西 雅子 (WWF ジャパン自然保護室次長 昭和女子大学特命教授)

平和と環境というところから少し外れるかなと思うんですけど、日本ではアドボカシーをする NGO が育ちにくいのだと思うんです。というのは、普及啓発をする NGO には企業さんもお金を出しやすく、例えば、私たちが地球温暖化の事業をしますと言ったら、わりと協力を得やすいんですね。だけれども、政府にも企業にも、より、こうあるべきではないですかという厳しいことを言っていく政策提言に対して、なかなか、寄付を得にくい環境にあります。

これは、内閣府さんに色々な資料がありますがけれども、アメリカだったら、例えば、GDP の大体5%ぐらいは寄付されるのです。でも、日本は零点零何パーセントという形。あと、もう一つは、アメリカとかはトランプさんのこともあるけれども、逆のほうのファウンデーションもすごく多くて、そこがアドボカシーをする団体にもものすごくお金を出すんですね。そういう私的財団がたくさんある。それも日本にはないので、アドボカシーが育ちにくいという環境にはあると思います。

ただ、それがイコールというわけではなく、法律とかの遅れもあったんですけど、今は、ほとんど寄付金控除とかの面からいっても欧米と引けをとらない状況です。ですから、私は、多分、これから10年とかの単位で変わってくるんじゃないかなと思っています。

○石垣 友明 (外務省 国際協力局気候変動課長)

ありがとうございました。

○日比 保史 (一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事)

これも大きなテーマで、これだけでセッションが1つできたなという感じですけど、1つだけ、いろいろうちの1つだけ、小西さんの株が上がるというか、日本の環境、NGO の形成されていった過程で、やっぱり、ボランティア活動から出発しているというのが一

番大きい。これはこれで素晴らしいことで、ボランティアというのは、無償で自分の能力なり時間、労力を提供して何かをするということで、これはこれで素晴らしいです。

けれども、やっぱり、皆さん、そんなお金持ちでもないですから、本業を持ってやりながら、例えば、アフターファイブとか休日に頑張って活動されるのです。それは本当に素晴らしいですし、それで、地道に成果を出していらっしゃる NGO もたくさんありますけれども、大きなインパクトまでいくかという、なかなか、やはり難しいです。大きなインパクトに持っていくには組織化も必要ですし、資金も、やっぱり集めないといけない。

NGO だとボランティアとよく勘違いされることもあるんですけど、私は、その逆で、普段から環境のことを考えて素晴らしいですねと言うから、むしろ、いや、私はいつもお金のことしか考えていませんというようなことを、どうやったらお金を集められるかなといったことが頭から離れません、みたいなことを、敢えて言おうとしているんですけど、そういう面も必要だけれども、なかなか、そういう文化的なのか、そういうのが、なかなか、うまく育っていないというところもあるのかなと。

ただ、だんだん、それも変わってきていて、最近、例えば、20 代ぐらいで企業に勤めて、しかも、けっこう高学歴で、海外の大学でマスター、ドクターまでとって、日本で、例えば、コンサルティングファームとか投資銀行で、結構稼いで、これから社会に還元したいんだというような、若い、能力もあって、お金を集めたりするノウハウも持っているような、若い世代の NGO というのが、今。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

今日もいっぱいお見えになっていますね、そういう人たち。

○日比 保史（一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）

ええ。多分、いらっしゃると思うんですけど、そういった、これまでとこれからと、がらりと NGO のランドスケープも変わってくるのかなと期待しているところです。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

加藤さん、おっしゃることがなにかあれば。

○加藤 茂夫（株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長）

われわれも、いろいろな NGO の方々と協働させていただいているんですけど、日本と海外を比べるというわけではなくて、それぞれ、いろいろな特徴があって、どちらが強い、弱いということはないのかなと。今、まさに日比さんがおっしゃったように、本当に素晴

らしい若者にお会いして感化されて、実はそういう人たちに、うちの経営幹部の教育をやってもらったり、日本の素晴らしい NGOの方がたくさんいらっしやって、われわれの、若手の幹部が教育を受けると会社を辞めようと思ってしまうのです。

ちょっと最近、どうしたものかなと思うぐらいに、皆さんのパッションが若手社員たち、あるいは幹部社員に、どんどん伝わって、いい面ではわれわれの会社そのものも、そういうふうになくなっていくとか、ちょっと気になるのは、今申しあげたように、本人の意識がすごく高まって、僕も、私も、何かやってみようみたいな、でも会社のなかではなくて外でやってみよう、みたいな。

でも、そういうのもありかなと思って、そういう人たちが弊社を経験したあとに、どこかで活躍される、あるいは、どこかで活躍された方が、何かのきっかけで、弊社に入るといふ、そういう社員も実はおまして、NGOのほうから入っていただいた方もいたり、もっと大きくやりたい、今、組織を立ててやりたいというときに、大きくやりたいといって会社に入っていて、弊社の考え方に合致していただいて仕事をしてもらっている人もいますし、そういう交流というのが大事だなと。

それも、日本の枠内だけではなくて、その交流が、まさに WWF とかいろいろありますけれども、グローバルで、いろいろな繋がりというのも出来ると、もっと、それぞれの力が発揮されて、先ほど、日本の弱いところで発信力とか、そういうのがありましたけれども、実は、やっぱり、すごい力があると思っているので、みんなでぜひ、世界に飛び出ていって、いろいろな主張をし、あるいは実践をし、それを、やっぱり向こうの人に見せつけると、すごいな、おまえらと言ってくれるので。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

そうですね。

○加藤 茂夫（株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長）

われわれは、われわれで、向こうの凄さをまた学びという、やっぱりお互いに学び合うということが非常に重要だなと。特に、COP21のあと、そういうのを感じました。

○石垣 友明（外務省 国際協力局気候変動課長）

どうもありがとうございます。本当に活発な議論をいただきましてありがとうございます。最後に加藤さんが触れられていたとおおり、いろいろなステイクホルダーが関与して、それが相互に交流するというところで、いろいろな、いってみれば、それぞれが強い目的を持っているところで力を尽くしていくということだと思っているので、ぜひ、そういったことを

通じて平和を達成するというのが、このセッションの大事な目的ではないかと思しますので、それが、ある意味では、この共通テーマの SDGs の実現にもつながると思しますので、それを最後の結びの言葉にしたいと思します。皆さん、長時間、どうもありがとうございました。

(了)